

滋賀県DX推進戦略

(素案)

目次

1. 戦略策定の趣旨
2. 戦略の位置付け
3. 計画期間
4. 基本理念
5. 本戦略が対応すべき課題
6. めざすべき姿と、3年間で取り組む事項
7. 取組みを進めるうえでの基本原則
8. 推進体制

1. 戦略策定の趣旨

「滋賀県基本構想」で掲げる「みんなで目指す2030年の姿」の実現に向け、新型コロナウイルス感染症の流行による「新たな日常」における県民生活や経済活動の維持に必要なデジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進し、もって**地域や産業の持続可能な発展と県民の暮らしをより豊かにする新たな価値創造を、「暮らし」「産業」「行政」の各分野のDXにより実現するため、策定するもの。**

なお、本戦略においては、DXを「**組織内部の文化や意識の変革を引き出しながら、デジタル技術を活用して、施策やビジネスモデルを新たに創出または柔軟に組み替えること**」と定義する。

2. 戦略の位置付け

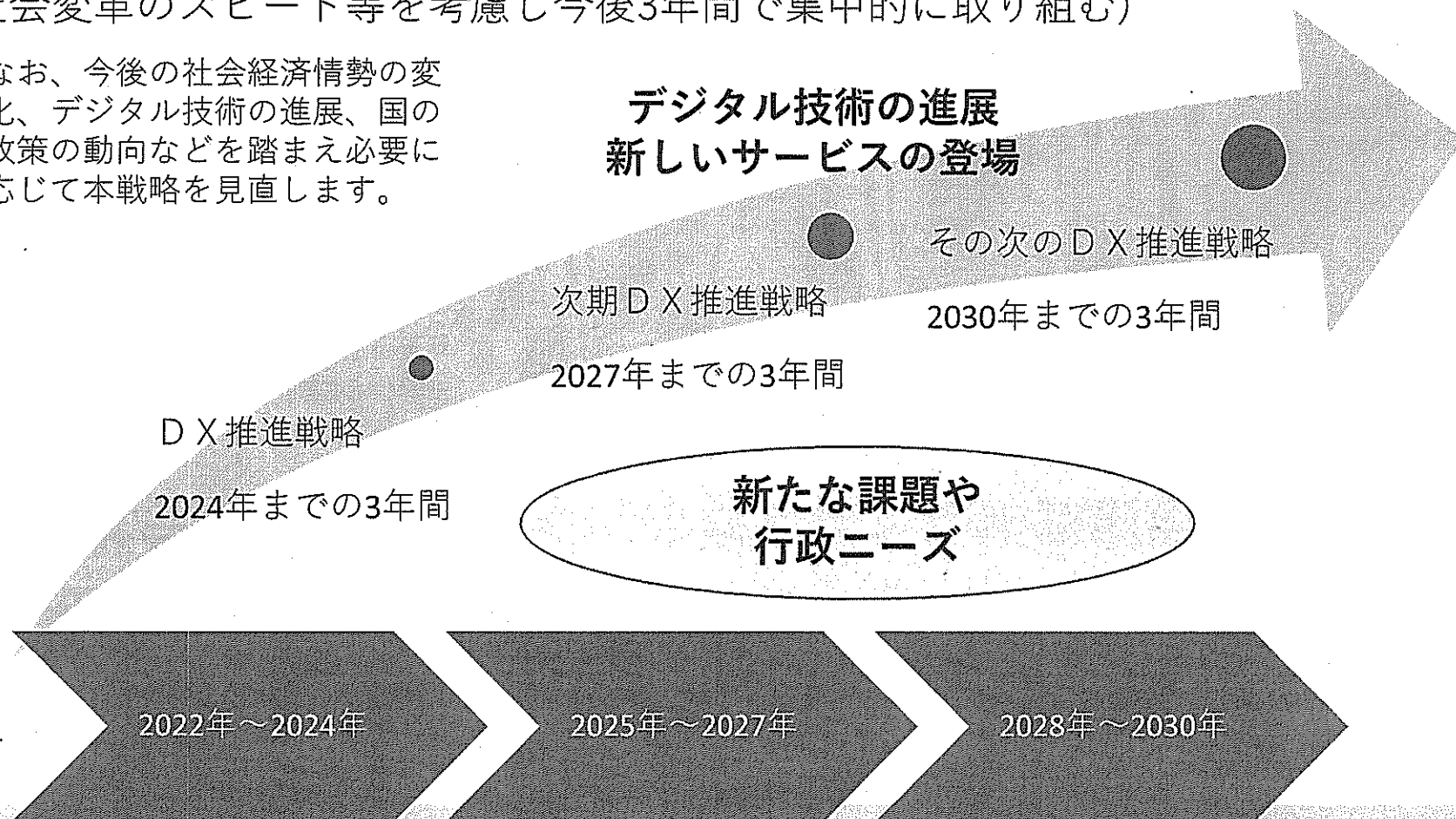
- 滋賀県政の諸課題を解決するための有効な手段としてICT・データの利活用を促進しDXの取組を進めていく指針として、「滋賀県基本構想」やその他の計画と相俟って、滋賀県政の総合的かつ計画的な発展に寄与するもの。
- 県民・企業・大学・各種団体・行政等の多様な主体がICT・データの利活用の促進やDXの取組についての方向性を共有し、それらの取組において連携を深めていくためのビジョンとして提示するもの。
- 「官民データ活用推進基本法(平成28年法律第103号)」に基づく「都道府県官民データ活用推進計画」としての位置付け。
- 国「デジタル社会形成基本法(令和3年法律第35号)」に基づく取組。

3. 計画期間

令和4年(2022年)4月から
令和7年(2025年)3月までの3年間

(社会変革のスピード等を考慮し今後3年間で集中的に取り組む)

なお、今後の社会経済情勢の変化、デジタル技術の進展、国の政策の動向などを踏まえ必要に応じて本戦略を見直します。



4. 基本理念

県民の暮らしを健康でより豊かにする、 地域社会の持続的発展につながる新たな価値創造

県政のあらゆる分野において、既存の仕組みや仕事のやり方を、県民目線で見直すとともに、デジタル技術またはデータを効果的に活用し、新たな価値を創出することで、県民一人ひとりが豊かさや幸せを実感できる県づくりを実現します。

誰一人取り残さない

SDGsの理念に基づき、「誰一人取り残さない」デジタル社会をめざします。

安全で安心な人にやさしいデジタル社会の実現

必要なセキュリティ対策やデジタル格差対策などが講じられ、安全な環境の中で誰もが安心して参加することができ、交流が広がっていくデジタル社会の形成をめざします。

5. 本戦略が対応すべき課題

- 1. 人口減少社会への対応**

少子高齢化は生産年齢人口の減少を通じて様々な業種における労働力不足を招いており、デジタルを活用した持続的な生産性向上が求められている。
- 2. 新たな日常への対応**

いわゆるコロナ禍を転機に、「新しい生活様式」「新しい産業様式」といった、様々な制約に適応できる柔軟な暮らし方・働き方が求められている。
- 3. 進展する技術への対応**

ネットワークの高速・大容量化や、インターネットデバイスの普及等が進むなか、それらの技術や仕組みを有効的に取り入れる力が求められている。
- 4. データの利活用**

本来県民・企業・団体・行政が活用できるはずのデータが、十分に連携できるものになっていないことや、各種データの適正な取扱方法が地域で共有されないことにより、積極的な利活用が阻まれている。
- 5. デジタル人材の確保**

多様な主体との対話・共感・協働を土台に、技術やサービスを柔軟に掛け合わせて新しい価値や変革を生み出せる人材が、地域や組織で活躍できるようになる環境づくりが求められている。
- 6. デジタル格差の是正**

誰もがインターネット等を容易にかつ主体的に利用し、個々の能力を創造的かつ最大限に発揮出来る環境の実現にあたって、地理的な制約、年齢・身体的な条件等に起因する情報通信技術の利用機会及び活用能力の格差を是正する必要がある。
- 7. セキュリティへの対応**

サイバーテロや犯罪への対応や個人情報をはじめとするデータの適切な管理が求められている。

6. めざすべき姿と、3年間で取り組む事項

デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進することで、
「暮らし」「産業」「行政」の領域と
それを支える「基盤」「ひとづくり」において、
2030年を目途に実現をめざす

なお、県による具体的な施策や数値目標は、「滋賀県DX推進戦略実施計画」において定めることとします。

すべての県民が
健康で快適な暮らしと
環境に配慮した
豊かな生活を実感

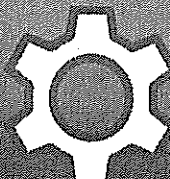
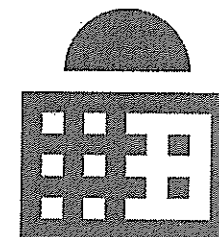
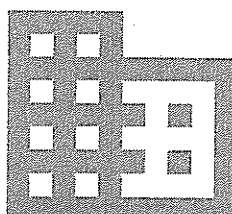
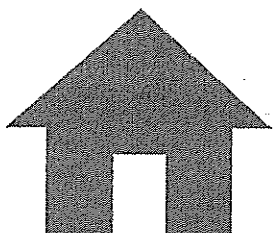
高付加価値化や省力化、
生産性・安全性の向上による
持続可能な産業を実現

時間や場所を問わない
ワンストップで県民本位の
行政サービスが実現

暮らしのDX

産業のDX

行政のDX



基盤づくり
ひとづくり

6. めざすべき姿と、3年間で取り組む事項

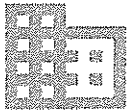
暮らしの
DX



すべての県民が、健康で快適な暮らしと環境に配慮した、豊かな生活を実感

- 【医療・福祉】 本人を真ん中においた切れ目のないサービスの実現
- 【労働】 多様な働き方の実現
- 【歴史・文化・スポーツ】 誰もが居場所や生きがいを持ち、学び親しめる
- 【教育】 たくましく、しなやかに生きる力を高めている
- 【社会インフラ】 生活や産業活動を支える
- 【防災・防犯】 地域とつながり、安全・安心な生活
- 【観光・地域活性化】 多様な人がつながり、活躍できる

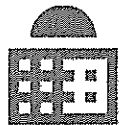
産業の
DX



高付加価値化や省力化、生産性・安全性の向上による、持続可能な産業を実現

- 【農林水産業】 誰もが楽しく、やりたくなる
- 【商工業】 新たなサービスや製品が生まれている
- 【建設業】 生産性・安全性向上や働き方改革の実現
- 【エネルギー・環境】 気候変動への対応と環境負荷の低減

行政の
DX



時間や場所を問わない、ワンストップで県民本位の行政サービスが実現

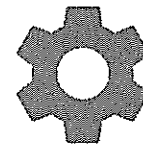
- 【デジタルファースト】 提供者視点から利用者視点へ行政サービスの変革
- 【デジタルシフト】 変わる滋賀 変わる行政 デジタル化
- 【EBPM】 思い込みをなくした客観的な取組みの推進

基盤づくり

【誰もが利用できる、参加できる環境の整備】

ひとづくり

【デジタル人材の育成・活躍】



6. めざすべき姿と、3年間で取り組む事項



【医療・福祉】本人を真ん中においた切れ目のないサービスの実現



2030
年の滋賀

医療や福祉サービスに関する情報が必要に応じて迅速に関係機関で共有され、一人ひとりの状況に応じた適切な治療やケアを切れ目なく享受することが出来る情報環境や医療連携の整備が進み、医療の質の確保や信頼性の向上、福祉の増進が図られ、健康が守られていることが実感できている

2024
年度末
までの
取組み

- ・【医療・福祉の情報共有】ICTを活用して、カルテ情報や在宅療養にかかる情報等を共有し、病院や診療所、薬局、在宅療養を支援する機関等の連携を一層推進することで、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな医療・介護サービスの提供につなげる。
- ・【介護現場の環境改善】介護現場の業務の効率化を図り、介護従事者の負担軽減による雇用環境の改善、離職防止および定着促進を図る。
- ・【SNSでの相談・支援】SNSを活用した利用しやすい相談事業を実施できるよう、心の悩みなどを抱える人を支援する一体的な体制を整える。
- ・【データ利活用による健康増進】市町保健事業における国保データベースシステムの「健診」「医療」「介護」等の情報の効果的な活用により、「健康寿命の延伸」および「医療費の適正化」を進める。
- ・【デジタル活用による健康増進】スマートフォンアプリを活用して、ウォーキングや健診受診などの健康づくりに、楽しみながら取り組むきっかけを提供し、県民の健康増進につなげる。
- ・ 医療情報等をデジタル化して関係機関で共有するネットワークづくりの展開
- ・ 介護現場の業務効率化や負担軽減のためのICT化、介護ロボットの導入支援
- ・ SNSを活用した自殺予防、子育て、児童虐待、心の悩み等に関する相談対応

県の主な
取組み

本人を真ん中においた切れ目のないサービスの実現

これからの医療の課題

超高齢社会の到来による
疾病の量的増加と質的变化

限られた医療資源と医療財政の逼迫

人々が望む、住み慣れた場所での
療養・看取りの実現

目指す姿

<患者・住民のQOL（生活の質）向上>

- ICTの活用による医療情報連携の推進により、患者・住民が安心して適切なサービスを受けられている
- 県民が自らの健康・医療情報についてICTを活用して把握することで、健康づくりに主体的に関わっている

滋賀県保健医療計画（平成30年（2018年）3月改訂）より

DXの推進で目指す 滋賀の医療・介護サービスの提供イメージ

①地域連携

地域の病院・診療所・在宅連携、多職種連携の推進



②全県型医療

遠隔診断等の地域を超えた全県型医療の実施
(医療資源の偏在を補完)



③人材育成

医療専門職・関連職の育成
(オンライン研修等)



④疫学分析

県民の健康維持・予防のための疫学分析



⑤健康情報提供

健康情報のフィードバックによる
県民の主体的な健康づくりの推進



(運営主体：NPO法人滋賀県医療情報連携ネットワーク協議会)

6. めざすべき姿と、3年間で取り組む事項



暮らしの
DX

【労働】多様な働き方の実現

2030
年の滋賀

テレワークやサテライトオフィスの普及により、場所や時間の制約を受けにくい働き方が広がり、個人の生活スタイルや状態に合わせて働くことが容易になるなど、多様な人が個性を生かして活躍している

2024
年度末
までの
取組み

- ・ 【魅力的な労働環境の創出】テレワークやサテライトオフィスでの勤務など、場所や時間を有効に活用できる多様な働き方が定着し、労働生産性の向上や雇用の創出、災害等の発生時におけるリスク分散に寄与する。

県の主な
取組み

- ・ 県内事業者におけるテレワークの導入および拡充支援
- ・ 行政手続きのオンライン化を進めていくことにより、場所や時間の節約が不要になる環境づくり

6. めざすべき姿と、3年間で取り組む事項



【歴史・文化・スポーツ】誰もが居場所や生きがいを持ち、学び親しめる

2030
年の滋賀

デジタル技術を活用することで、これまで体験できなかった文化芸術活動、スポーツ活動などに取り組めるようになり、またオンラインやスマートフォンアプリ等の活用を通して身近に文化・スポーツ活動等に触れる機会が増え、活動を通じた新たなつながりが生まれている

貴重な文化財等をデジタル技術の活用により身近に感じられ、次世代に継承できている

2024
年度末
までの
取組み

- ・ 【学習・スポーツにおけるオンライン活用】身近な ICT機器などを活用することで文化・スポーツ活動等に触れる機会が増え、活動の裾野拡大や健康で心豊かに暮らせる社会づくりに寄与する
- ・ 【教育文化施設のデジタルシフト】歴史的資産や貴重な資料の保存・活用、デジタルとリアルを融合した取組を展開することで、次世代への継承や文化・社会教育活動等に取り組む交流活動を拡げていく。

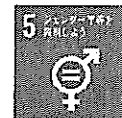
県の主な
取組み

- ・ デジタル技術を活用した「幻の安土城」復元プロジェクトの取組
- ・ 「BIWA-TEKUアプリ」を活用したウォーキングツアーや、WEB会議システムを活用したオンライン運動教室の開催
- ・ パソコンやスマートフォンから、施設利用やスポーツ教室の予約等が可能となる運営管理システムの構築
- ・ 社会教育施設などの Webサイトや外部関連サイトの魅力が直感的にわかるような広報を展開するとともに、どこからでも利活用できるオンラインのギャラリーや講演会等の開催、コンテンツの制作、実物展示や実体験の取組を融合させた取組などを推進
- ・ 収蔵品や資料のデジタルアーカイブ化による鑑賞方法等の充実

6. めざすべき姿と、3年間で取り組む事項



【教育】たくましく、しなやかに生きる力を高めている



2030
年の滋賀

対面での学びのよさを生かしつつ、デジタル技術と学習履歴等の教育データの利活用により、「個別最適な学び」と「協働的な学び」が充実し、すべての子どもたちが、一人ひとりに応じた学びを深めている。

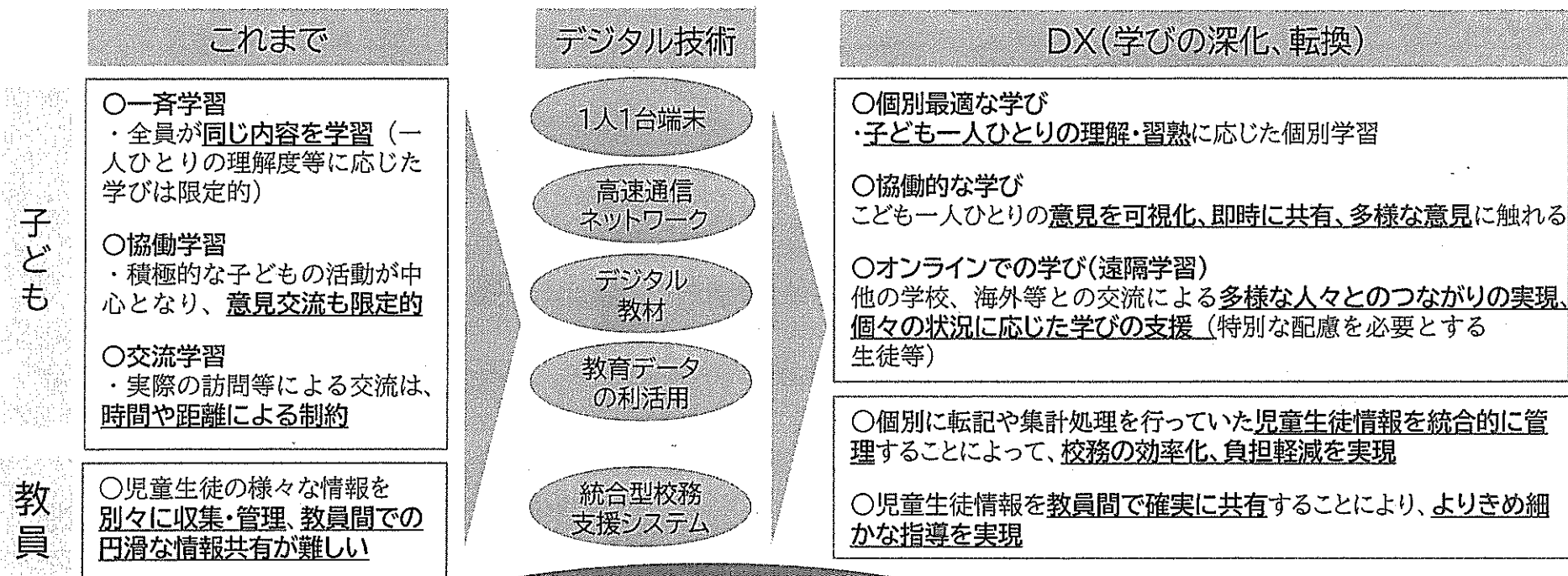
2024
年度末
までの
取組み


- ・【子どもの学びのデジタルシフト】1人1台の端末環境のもと、教材等のデジタル化や教育データの利活用により、子どもたちは主体的に学習を行い、教員は一人ひとりに応じた指導を行うなど、「個別最適な学び」を進める。また、子ども一人ひとりの意見を可視化、即時に共有し、多様な意見にふれることで「協働的な学び」を深める。さらに、オンラインを使った遠隔教育により、多様な人々とのつながりの実現、文化・スポーツを含む学校の教育活動の活性化とともに、個々の子どもの状況に応じた学びの支援につなげる。
- ・【生涯学習におけるオンライン活用】デジタル技術を活用し、オンライン・オンデマンド方式での学びの機会と対面での学びを組み合わせ、県民がいつでもどこでも主体的に学ぶことのできる環境を提供するとともに、その学びの成果を生かして活躍できる環境を整備する。

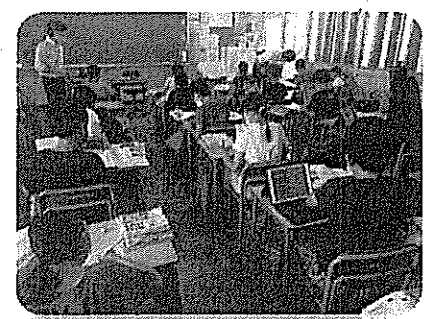
県の主な
取組み

- ・1人1台端末等のICT機器を有効活用し、教材等のデジタル化や教育データの利活用により一人ひとりの学びを最適化していくプロジェクトの推進の検討
- ・生徒の学習履歴や教員の教材の蓄積、生徒の協働的な学びにつながる学習支援ソフトの県立学校への導入検討
- ・「いつでも・どこでも・主体的な学び」を推進するため、スマートフォンやタブレット等にも対応した、オンライン・オンデマンド方式やSNSを活用した学びの機会の拡充の検討
- ・スマートフォン・タブレット等からも図書館の持つ情報へのアクセス・検索・閲覧を可能にし、県民が図書館の資料や情報を利活用しやすくする環境の整備の検討

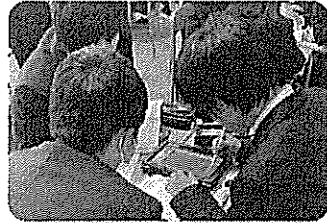
たくましく、しなやかに生きる力を高めている



 全ての子どもたちが、一人ひとりに応じた学びを深めている。



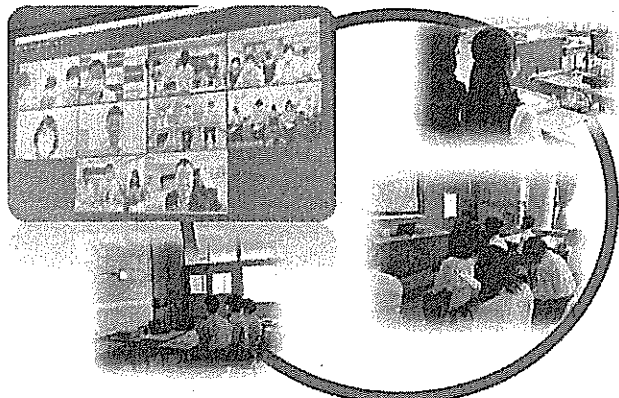
1人1台端末を使った子どもたちの理解や習熟に応じた学習



タブレットで互いの意見を共有



病室と教室を結んだ遠隔授業

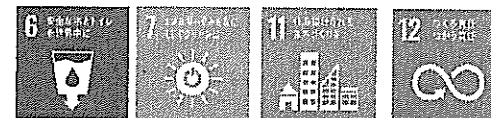


多くの中学校をオンラインでつないで中学生が意見交流(「しが生徒会オンライン生徒会」)

6. めざすべき姿と、3年間で取り組む事項



【社会インフラ】生活や産業活動を支える



2030
年の滋賀

情報技術の利活用、新技術の社会実装を通じた社会資本整備分野のデジタル化・スマート化により、安全・安心で利便性の高い豊かな生活が実現している

2024
年度末
までの
取組み

- ・ 【地域交通の利便性向上と最適化】滋賀県内各市町を走行しているコミュニティバスの運行情報(停留所、時刻表、運賃等)をスマートフォン等での各径路検索サービスにおいて利用できるようにすることで、バスの利便性向上と利用促進につなげる
- ・ 【社会インフラのデジタルマネジメント】道路台帳の電子化やインフラ点検における新技術導入、アセットマネジメントシステムの構築などにより、効率的で効果的なインフラの維持管理を図る。

県の主な
取組み

- ・ バスダイヤ等のオープンデータ化による公共交通の利便性向上に向けた取組やMaaSの普及に向けた取組の推進
- ・ インフラ点検への新技術導入による業務効率化・高度化
- ・ 道路台帳の電子化により官民確定協議や占用料聴取などの業務効率化、特殊車両の通行許可手続きのオンライン化の検討
- ・ 砂防関係の情報・資料を一元化するとともに、位置情報を活用して施設整備・施設点検・避難計画の効率的、効果的な運用ができるアセットマネジメントシステムの構築の検討
- ・ BIMの活用による設計・施工・建築物のメンテナンスの効率化、建築基準法関連手続きの電子化の検討

6. めざすべき姿と、3年間で取り組む事項



【防災・防犯】地域とつながり、安全・安心な生活



2030
年の滋賀

防災、防犯および交通の分野でデジタル技術とデータを利活用し、安全・安心で便利な毎日を過ごしている

2024
年度末
までの
取組み


県の主な
取組み

- ・【防災・減災へのデジタル技術の積極的活用】激甚化・頻発化する自然災害に備え、高度な防災気象情報等のデジタルデータの活用や最適な情報を提供できるシステムを構築することで、事前防災の促進や災害時の迅速な避難を支援する等、安全・安心が向上する社会の実現に寄与する。
- ・【アプリ・SNS等を活用した安全・安心情報の把握と提供】刻一刻と変わる災害情報をデジタル技術の活用により効率的に収集し、AIなどの電子ツールを活用して被災者支援情報等を速やかに提供するなど、迅速な災害対応と被災者生活の再建に寄与する。
- ・【データ・デジタル技術を駆使した防犯】あらゆる世代がスマホを通じて「誰でもどこでも」ニーズに合わせた防犯・交通安全情報を入手できることで、子ども、高齢者、女性、職域等、地域住民一人ひとりがそれぞれ安全に生活できる社会の実現に貢献する。
- ・【データ・デジタル技術を駆使した交通安全】県民参加型の研究により車の運転状況から得られる様々なデータを多角的に分析し、交通安全教育への活用や道路環境の研究等に還元することで安全な交通インフラの整備に寄与する。
- ・ 降雨予測データを利用したダム流出予測システムを構築
- ・ 犯罪発生マップによる視覚的で分かりやすい犯罪情報の提供の検討
- ・ 効率的な被害情報収集や、被災者支援情報を提供できるようAIチャットボットを活用した仕組みの導入の検討
- ・ SNSを活用した青少年の非行防止・被害防止の効果的な啓発の検討
- ・ ビッグデータの収集・分析による効果的な高齢者向け交通安全教室の開催や将来的な道路構造設計等への反映検討
- ・ タブレット化による認知機能検査時間の短縮や運転免許申請等の自動受付機導入による利便性の向上の検討

地域とつながり、安全・安心な生活

県民への安全安心のための情報提供

- ◎マンパワーによる安全教室で各種情報をお届け
- ◎テレビ、ラジオ等による情報発信
- ◎HP上で事件事故発生状況等を表示

- 
- ・特殊詐欺って何だか他人事…
 - ・前にも老人会で同じチラシをもらったし、心に響かない…
 - ・交通事故に気を付けろってだけ言われても…



◆リアルタイムに分かりやすく

◆届けたい対象へ的確に

◆直接、視覚に訴える情報提供へ

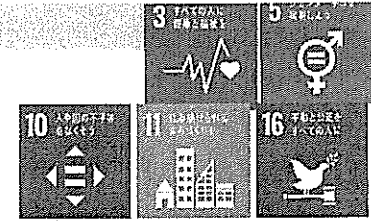
- ・特殊詐欺アポ電発生状況を視覚的にHPに表示
- ・啓発素材のデジタル化で、内容をリアルタイムに
- ・車の運転状況データ蓄積による客観的な分析で根拠に基づいた確かな交通安全指導に
- ・ユーチューブ広告の利用でターゲットを絞った中身の濃い情報発信に



6. めざすべき姿と、3年間で取り組む事項



【観光・地域活性化】 多様な人がつながり、活躍できる



2030
年の滋賀

県の観光や物産、イベントなどの魅力ある資源や取組がデジタル技術を活用して届けたい人に届き、関係人口の創出等が生まれ、地域における新たなつながりや、地域コミュニティの維持・活性化が実現している。

2024
年度末
までの
取組み

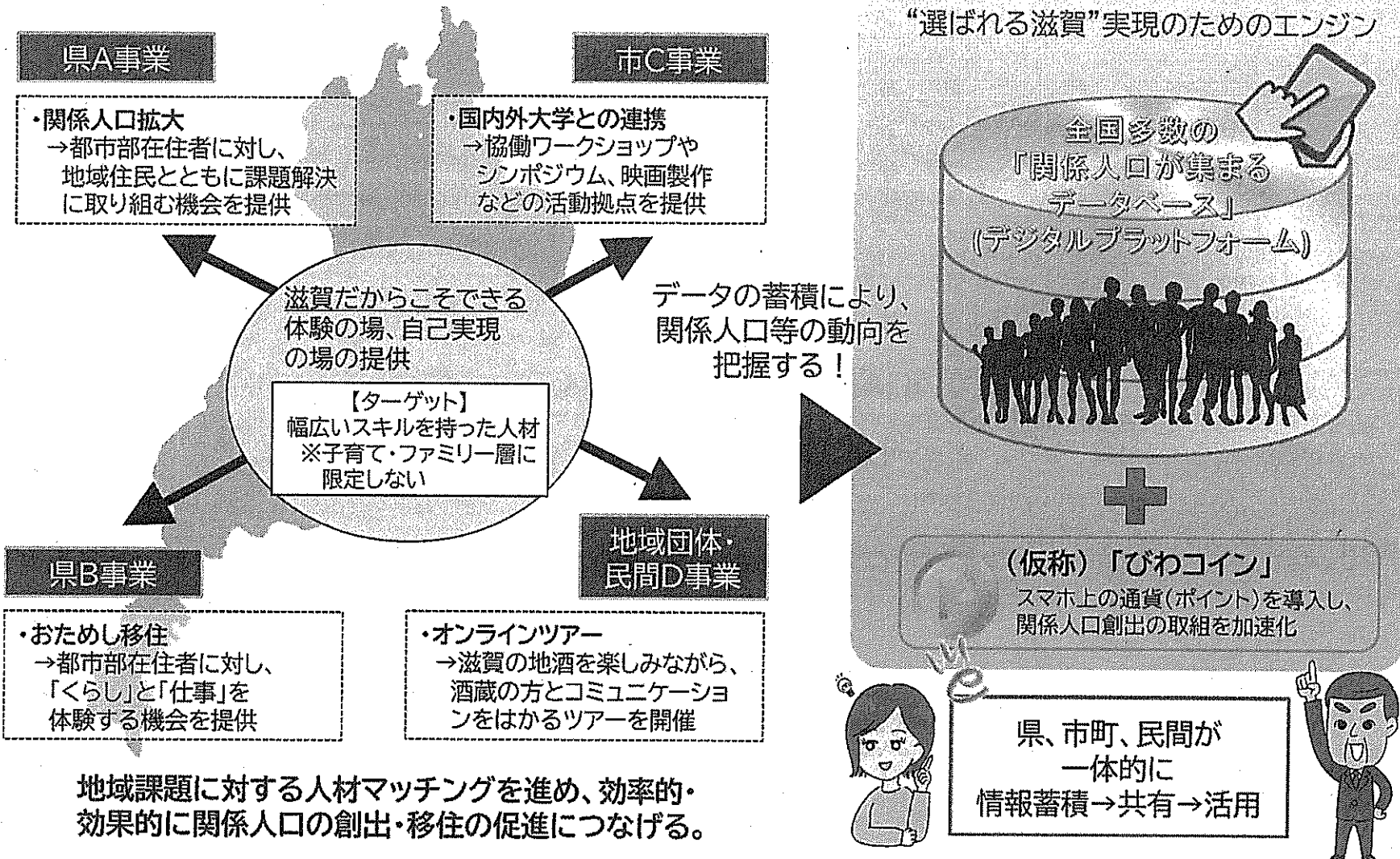
- ・ 【オンラインによる交流・関係人口の拡充】 地域課題に対する人材マッチング、地域内外の人や取組のネットワーク化や行動分析、関係人口の創出等を可能とするデジタル技術を活用した情報プラットフォームを形成し、地域の活性化に各主体が取り組める環境づくりを推進する。

県の主な
取組み

- ・ 人材のマッチングやプロジェクト情報の相互活用等が可能なデジタルプラットフォーム導入等による関係人口の拡大、移住・定住の促進、地域の活性化の取組の検討
- ・ 観光周遊の促進に向けた観光客の動態データ等の分析および活用
- ・ 「ピワイチサイクリングナビ」アプリの活用推進

多様な人がつながり、活躍できる

「関係人口の創出をベースとした本県への移住促進」のためのデジタルプラットフォームの導入・活用

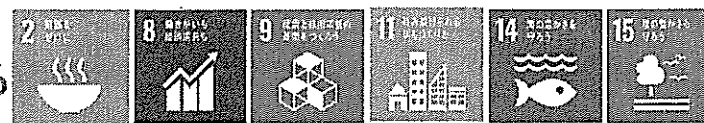


地域課題に対する人材マッチングを進め、効率的・効果的に関係人口の創出・移住の促進につなげる。

6. めざすべき姿と、3年間で取り組む事項



【農林水産業】誰もが楽しく、やりたくなる



2030
年の滋賀

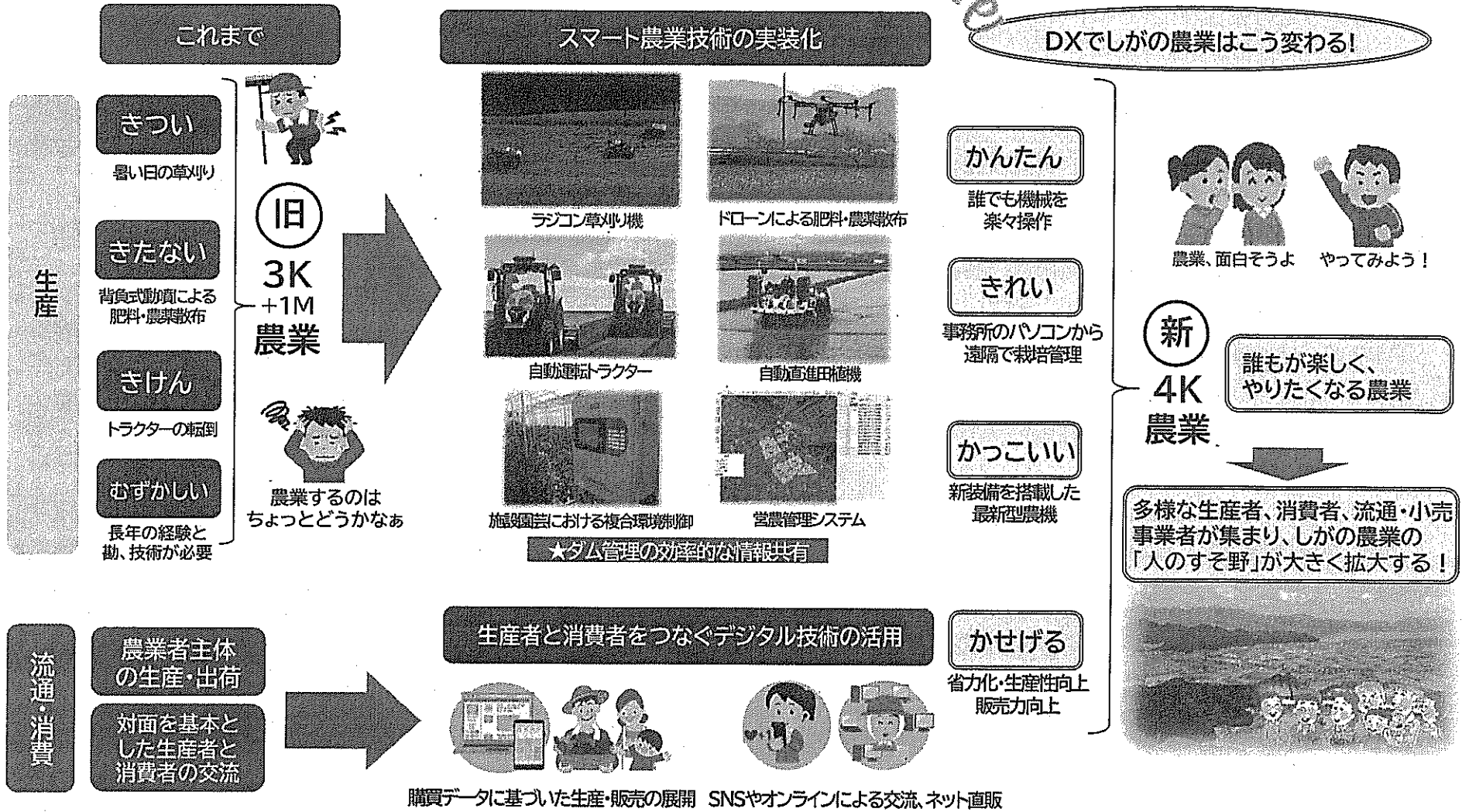
スマート農業などデジタル技術を活用して、誰もが簡単に取り組み、生産性が高く、消費者との繋がりのもと安定した販売ができ、多様な人材が集まる農林水産業が実現している

2024
年度末
までの
取組み

県の主な
取組み

- ・ 【スマート農業の推進】 ICTの活用や機械の自動化、高度環境制御技術などの普及、水管理の高度化などの生産基盤整備を一体的に推進することで、スマート農業の実装が着実に進み始めている
- ・ 【スマート水産業の担い手確保】 データ化された漁労行為の活用により、短時間・最小労力で漁獲量を確保できるようにすることで漁家経営を安定させるとともに、新規就業者の早期技術習得を支援し、魅力ある持続可能な琵琶湖漁業を実現する。
- ・ 【スマート水産業の推進】 資源管理型漁業の推進に向け、漁業現場の詳細な漁獲情報を電子データとして収集し、水産資源の資源状況を迅速に評価する体制の構築を図る。
- ・ 【スマート林業の推進】 適切な伐採と更新の着実な実施や持続的な森林保全と管理に有用な状況把握のため、高精度の地形解析や資源解析等を構築する。また、ICT活用により、業務の効率化とコスト縮減を図っていく。
- ・ 直売所が実施するデータ分析に基づく生産・販売戦略の策定や戦略に基づく取組への支援の検討
- ・ 環境に配慮した農業生産が実践できるスマート農業機械の導入経費に対する支援、スマート農業技術の実装化に向けた普及指導員による技術支援および普及指導方法のDX、スマート農業を担う人材の確保・育成の検討
- ・ スマート農業技術の実装で活用できる栽培技術の開発に向けた試験研究の検討
- ・ 漁場利用ルールの見える化の推進の検討
- ・ ICT技術を利用した自動給水栓の整備による水管理の効率化の検討
- ・ 農業用ダムにおける降雨予測データを利用した流入予測システムの構築の検討
- ・ GISデータや航空レーザ計測・解析成果のクラウド上での活用による森林の管理等の効率化の検討

誰もが楽しく、やりたくなる

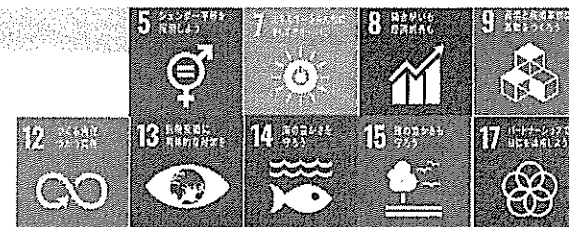


6. めざすべき姿と、3年間で取り組む事項



産業の
DX

【商工業】 新たなサービスや製品が生まれている



2030
年の滋賀

中小企業等においてもデジタル技術の進展やその利活用が成長の機会として捉えられ、デジタル化の取組が加速化するだけでなく、デジタル技術を活用して、商品・サービスの高付加価値化や生産性向上が図られ、また、高い競争力を有するビジネスモデルを構築する企業が増加している

2024
年度末
までの
取組み

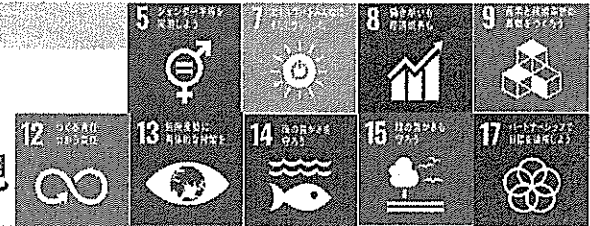
県の主な
取組み

- ・ 【中小企業等のデジタルシフト】 県内中小企業に対しデジタル技術の導入を促進することで、業務効率化やコスト削減などの生産性向上だけでなく、新たな製品・サービスの創造・開発につなげる
- ・ 【デジタル技術を活用したビジネス変革】 生産性の向上や人材確保、BCPなど様々な効果を持つテレワーク(時間や場所の制約を受けない働き方)の普及を促し、企業活動や働き方の変革を推進する
- ・ 【デジタルによる課題解決】 IoT、AI等をはじめとする最新のデジタル技術を社会実装することで、社会的課題をビジネスで解決する
- ・ クラウドサービスを活用した事業者支援施策の周知の推進
- ・ 近未来技術等の社会実装の推進
- ・ 県内商工会、商工会議所職員の DX 推進支援スキルを上げるための研修や実習の実施検討
- ・ 商店街振興組合連合会が行う商店街のキャッシュレス化やECビジネスへの進出にかかる研修事業に必要な経費に対する支援
- ・ 企業経営者層のDXによるビジネスモデル企画能力向上およびDX人材の育成
- ・ 製造現場への ICT・AI・IoT 導入促進、省力化の推進
- ・ 大学の垣根を越えた In4.0 関連技術開発の促進
- ・ 高等技術専門校におけるデジタル技術に対応できる人材育成の検討

6. めざすべき姿と、3年間で取り組む事項



【建設業】生産性・安全性向上や働き方改革の実現



2030
年の滋賀

ICT 技術等を活用した i-Construction の推進等により、建設現場の生産性・安全性向上や働き方改革が図られ、魅力的な産業として担い手の育成・確保が進んでいる

2024
年度末
までの
取組み

- ・ 【i-Constructionの促進】建設業における手続等の電子化を推進するとともに、建設現場における生産性の向上や、建設技能者の処遇改善を図る取組を推進するなど、安全で魅力ある建設現場(新3K:給与が良い、休暇がとれる、希望がもてる)の実現をめざす

県の主な
取組み

- ・ 建設業許可・経営事項審査申請手続の電子化・県・市町の協働による工事等入札参加資格申請手続の電子化の検討
- ・ 建設現場における ICT 施工と遠隔臨場(リアルタイム映像と音声による監督職員の立会)の推進
- ・ 建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及・活用の推進

生産性・安全性向上や働き方改革の実現

- 建設業許可・経営事項審査申請手続きの電子化
- 県・市町の協働による工事等入札参加資格申請の電子化
- 建築基準法関連手続きの電子化
- 建設現場におけるICT施工と遠隔臨場の推進
- BIM活用（設計・施工・建築物のメンテナンス）の推進
- 建設キャリアアップシステム（CCUS）の普及・活用の推進

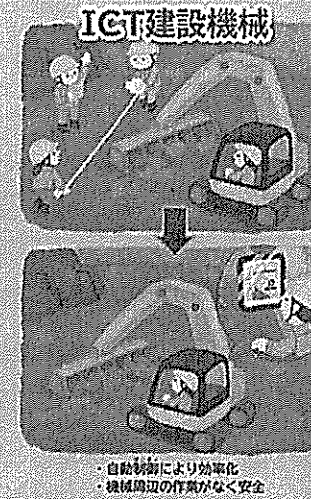


図 ICT施工

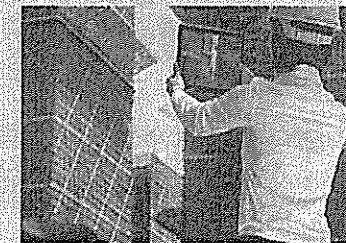
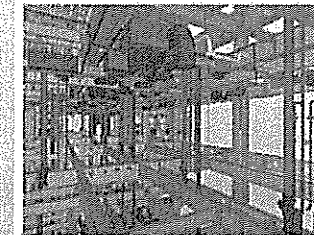


図 BIMの活用

DXでこう変わる

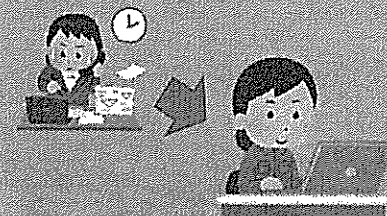


- ◆ 生産性向上による働き方改革の進展
- ◆ デジタル化・スマート化による社会インフラ管理高度化、建設現場の安全性向上

安全で魅力のある建設現場が実現され、建設業の担い手が確保されています

旧	3K	新	3K
	きつい		給与
	汚い		休暇
	危険		希望

建設業従事者などの働き方改革が進んでいます



6. めざすべき姿と、3年間で取り組む事項



産業の
DX

【エネルギー・環境】気候変動への対応と環境負荷の低減



2030
年の滋賀

エネルギーの需給をICTで可視化・最適化することにより、省エネルギー・節電の推進、再生可能エネルギーの導入を促進している

デジタル技術等も活用し、環境を「守る」取組により、地域資源の価値や魅力を高めるとともに、それらを「活かす」ことで、経済・社会活動の活性化を図り、さらなる「守る」取組へとつながる循環を、持続的に実現している

2024
年度末
までの
取組み

- ・【環境に配慮した経済の持続可能性】環境を「守る」取組により、地域資源の価値や魅力を高めるとともに、それらを「活かす」ことで、経済・社会活動の活性化を図り、さらなる「守る」取組へとつながる循環を、デジタル技術等も活用しつつ、持続的に実現する。
- ・【デジタルによる環境負荷低減】これまでの「いかに環境負荷を抑制するか」という視点だけでなく、人間が「いかに適切に環境に関わるか」という、より広い視点のもと、デジタル技術等も活用しつつ、CO2ネットゼロ社会を含む、環境と経済・社会活動の持続可能性を同時に実現する社会を創出する。

県の主な
取組み

- ・ GISを活用した生物多様性情報のデジタル化
- ・ GISを活用した自然公園等の管理の効率化の検討
- ・ 狩猟免許所持者のシステム化による情報管理の効率化
- ・ 産業廃棄物のICTを活用した再資源化等を行う事業者の支援の検討

6. めざすべき姿と、3年間で取り組む事項



【デジタルファースト】提供者視点から利用者視点へ行政サービスの変革

2030
年の滋賀

オンライン化によって個々の手続きやサービスが一貫してデジタルで完結するようになり、スマホ等を用いて時間や場所を問わずに利用でき、ワンストップで県民本位の行政サービスが提供されている

2024
年度末
までの
取組み

- ・ 【説明会等のオンライン化】 行政が主催する説明会や会議等のオンライン開催を促進し、希望する説明会等に時間や場所の制約をなくすことで、県民等の利便性向上を図り、県政への参加を促す
- ・ 【県民本位の情報発信・共有】 応答性・双方向性を備えたホームページとするため、利用者の需要に応じた積極的な行政情報の提供を目指す
- ・ 【県民本位の行政手続きの実現】 手元のパソコン等から納税手続きや公金収納が完結でき、県や金融機関の窓口を訪れる必要をなくし県民の負担を軽減します
- ・ 【行政手続きのワンストップ化】 市町との共同で、建設業における申請手続きの電子化や物品・役務競争入札参加資格に係る申請・審査・名簿管理業務の手続きのワンストップ化を目指す
- ・ 【スマート自治体】 デジタル化に向けた国、県との連携した総合的な取組はもとより、チャットボットの導入や受付時のタブレット入力による手続きの利便性向上等の検討を通じて、行政側、県民側双方に効果のあるデジタル社会を実現

県の主な
取組み

- ・ 県民等を対象としたイベント・説明会・会議等のオンライン開催、動画配信の促進
- ・ 各種行政手続(旅券申請、納税等)のオンライン処理の充実
- ・ 様々な行政手続に対応した案内および電子申請システムの運用
- ・ マイナンバーによる行政手続簡略化のシステムの利用促進
- ・ 市町の地域課題解決に資するデジタル技術およびデータの活用の促進

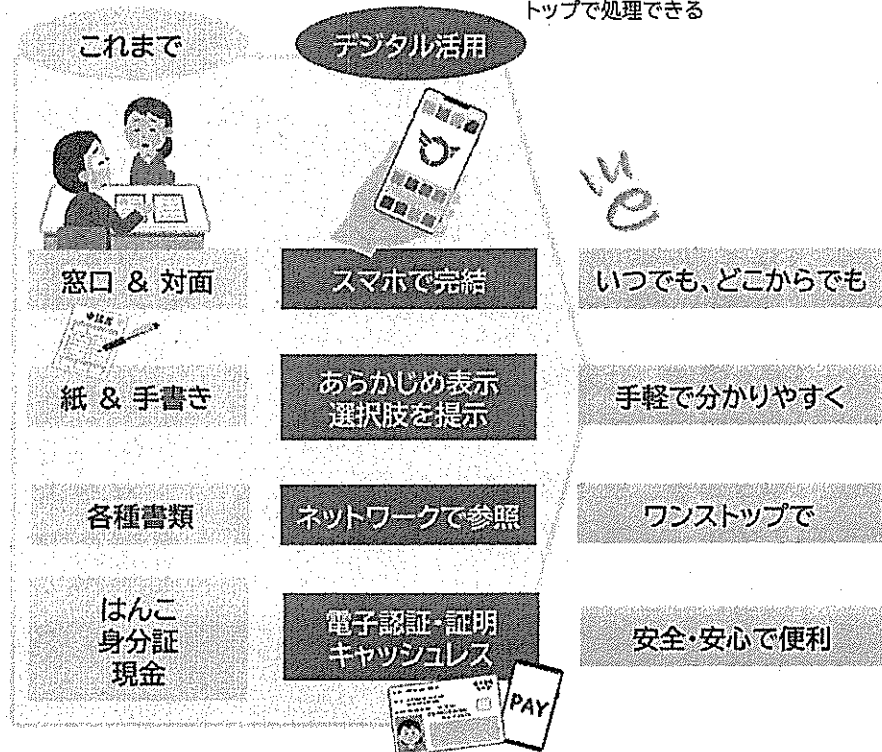
県の主な
取り組み

- 建設業許可・経営事項審査申請手続の電子化【再掲】
- 県・市町の協働による工事等入札参加資格申請の電子化【再掲】
- スマートフォン決済等の電子収納やコンビニエンスストア収納など、公金収納方法の多様化の検討
- 物品・役務競争入札参加資格に係る申請・審査・名簿管理業務の県・市町共同による電子化の推進
- 機能性と利便性に優れたホームページの整備の検討

提供者視点から利用者視点へ行政サービスの変革

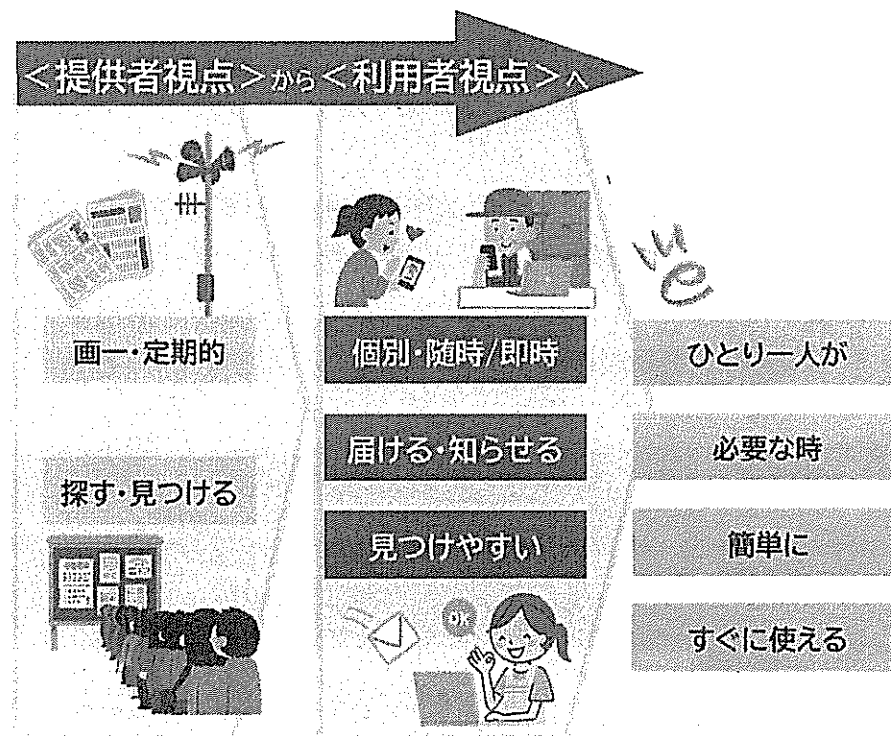
行政手続が変わる！

- ◎すべての行政手続がスマートフォンから行える
- ◎必要な書類や手数料も、マイナンバーカードやPayサービスと連携し、ワンストップで処理できる



行政サービスが変わる！

- ◎一人ひとりの生活や嗜好にマッチした行政サービスやお知らせが、手元のスマートフォンに届けられる
- ◎必要なとき、必要なサービスや情報をすぐに利用できる



6. めざすべき姿と、3年間で取り組む事項



行政の
DX

【デジタルシフト】 変わる滋賀 変わる行政 デジタル化



2030
年の滋賀

行政そのものがデジタル化により変革し、システムの標準化や連携等の効率化により、限られた人員が有効に活用され、質の高い県民サービスが提供されている

2024
年度末
までの
取組み

県の主な
取組み

- ・ 【着実なDX推進体制】 BPRの実施等により業務改革を不断に行うことで、ICT技術を有効に活用したより一層の働き方改革が進み、生産性の向上が実現できている。
- ・ 【サービスデザイン思考による行政サービス設計】 ホームページ等で発信・提供する情報を、他の基幹システムと連携し、簡便な操作で作成・公開できる仕組みの構築を目指す。
- ・ システムの標準化・連携の方針を定め推進する
- ・ 各種デジタルツール(RPA、ビジネスチャット、会議録作成支援、帳票AI認識)を活用した全庁的な業務改革の推進
- ・ 各施策を対象としている県民等に確実に届けられるよう、対象者の属性等に応じた最適な伝達方法を整備する
- ・ より正確かつ効率的な会計事務の検討
- ・ 児童生徒の学籍情報をはじめ、出欠・成績・保健・進路など様々な情報を統合的に管理し、教員間・学校間や県教育委員会との情報連携も可能とすることで、教員の働き方改革を実現する。また、校種を超えて、市町立学校との児童・生徒情報等のデータ互換の実現に向けて検討を進める
- ・ 県立高等学校入学者選抜の出願手続きについて、オンライン申請の実現を目指す
- ・ 建設工事の設計積算業務にAIを活用することで、業務の効率化とミスの防止を図り、建設現場における品質の向上や、職員の働き方改革を推進する

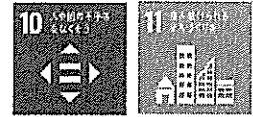
県の主な
取組み

- SNSを活用した県民一人ひとりにマッチした広報、情報伝達、行政サービス提供の実施
- 新しい生活様式に応じたりモートワークなど多様な執務形態を可能とするデジタルツール(リモートワーク環境、Web会議システム)の運用
- 市町の業務改革に資するデジタル技術およびデータの活用の促進
- 歴史公文書管理における移管文書整理・目録作成、デジタルアーカイブ整備の実施
- 効率的な業務運営に資するため、モバイル端末が円滑に活用できる庁内ネットワーク環境の整備
- デジタル技術を活用したテストの採点・集計ツールを導入して県立高校の業務効率化、教員の働き方改革の加速化につなげることを検討
- 教員の業務の効率化や負担軽減につながるクラウドコンピューティングを利用した統合型校務支援システム構築・導入を検討
- 県立学校間で連携した栄養管理システムの整備により業務の効率化を図るとともに、データ分析等を通じてアレルギー事故防止、食育の充実を図る。

6. めざすべき姿と、3年間で取り組む事項



【EBPM】 思い込みをなくした客観的な取組みの推進



2030
年の滋賀

多様で大量のデータを共有・利用すること、「経験」や「勘」を言語や数式等で客観的・論理的に説明できる知識に変換すること、過去のデータ解析から将来予測に活用するなど、EBPMを推進することで、より多角的で全体最適な施策が行われている

2024
年度末
までの
取組み

県の主な
取組み

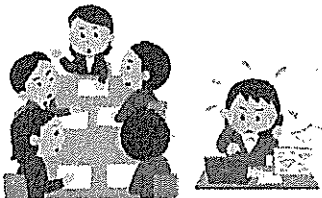
- ・【デジタル広報】県民の声を収集・分析・可視化し、県の政策に反映することができる流れを構築し、応答性のある対話と共感による広報・広聴サイクルの構築を目指す。
- ・【属性に応じた情報提供】広報効果を測定できる仕組みを構築し、より効率的で質の高い行政情報の提供を目指す。
- ・【県政情報アクセス利便性向上】応答性・双方向性を備えたホームページとするため、利用者の需要に応じた積極的な行政情報の提供を目指す。
- ・【可視化】県民との双方向の対話によって県民の思いや意見を抽出・可視化し県政に反映
- ・【データを活用した観光振興】観光客の動態データ等を調査・分析することで、観光客の周遊実態を関係者間で共有(見える化)し、データを活用した周遊観光ルートの構築や受入環境整備等により、新たな観光を創出し、県内経済の活性化を実現
- ・「声なき声」を含む幅広い県民の声を収集・分析・可視化し、より伝わる広報やデータに基づく政策形成に活用
- ・EBPMの推進 統計課・観光周遊の促進に向けた観光客の動態データ等の分析および活用【再掲】
- ・「ピワイチサイクリングナビ」アプリの活用推進【再掲】

変わる滋賀 変わる行政 デジタル化

行政組織が変わる！

↑

◎同じ場所や時間を共有しなければ成立しない



◎デスクから離れられない



◎「機械的な」事務に時間が費やされている



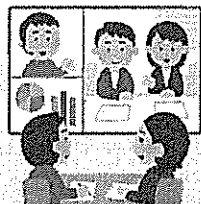
◎オフィスが「書類置き場」と化している

確認・決裁

紙・ハンコ → パーバレス化

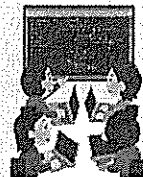
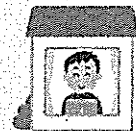
会議・調整

集合・同期 → 遠隔・非同期



新しい日常への対応
柔軟な時間の活用

◎場所や時間に制約されない



組織活動のデジタル化

◎クリアスペース、フリーアドレス、オフィスレスなど働き方が変わる
◎情報の検索、伝達、利活用が容易になる



事務処理

手作業・大量・反復 → 自動化・無人化

◎客観性を欠き、県民・受益者の視点が持てない



◎「機械的な」事務は機械に任せてより精度を高める



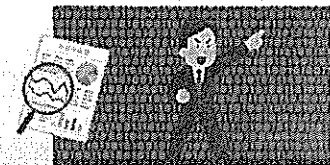
ミスの低減 データの蓄積 人材資源の再配置

◎職員的能力を「生産性の高い」事務に活かしていく



政策立案

経験・勘・思い込み → データ分析・予測

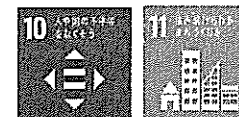


よりの確・効果的な施策の実施

◎客観的な証拠に基づく課題把握や判断が可能となる
◎意思形成の根拠が明確であり、透明性や信頼性が確保できる



【誰もが利用できる、参加できる環境の整備】



2030
年の滋賀

セキュリティ対策やデジタル格差対策などを講じられ、多様で大量なデータが利活用され、一人ひとりが安心・快適で豊かな暮らしを楽しめ、誰もが容易に参加し交流ができる、デジタル社会が実現している。

デジタル技術等を活用し、県民、NPO、企業、大学等の多様な主体が協働することでより良い社会の実現等に寄与する取り組みが積極的に行われている

大容量のデータを遅滞なくやり取りできる高速で安定した通信インフラが整備されている

2024
年度末
までの
取り組み

- ・【情報セキュリティ対策の強化】デジタル社会で安全・安心に暮らしていけるため、県民自身がサイバーセキュリティに対する知識や意識の高い社会の実現と併せ、警察では日々進歩するサイバー技術の習得に努めることで、サイバー犯罪への高い対処能力を実現
- ・【企業の情報セキュリティ対策の強化】県内事業者がDXを推進するにあたり、一定のサイバーセキュリティ能力を保持することで、安定した企業活動を行うことが出来る社会を実現
- ・【オンラインによる交流・関係人口の拡充】地域課題に対する人材マッチング、地域内外の人や取組のネットワーク化や行動分析、関係人口の創出等を可能とするデジタル技術を活用した情報プラットフォームを形成し、地域の活性化に各主体が取り組める環境づくりを推進する。
- ・【不慣れな方にも手軽に使える】誰もが手軽に利用できる、機能的で分かりやすいUIを備えたデジタル環境の構築やサービスの提供を促進する。

県の主な
取り組み

- 警察とボランティアの協働によるサイバーセキュリティ教室、ウェブサイトの脆弱性点検とこれらを通じた人材育成の検討
- 高度な情報技術を用いたサイバー犯罪に対処するための解析機能の整備の検討
- 人材のマッチングやプロジェクト情報の相互活用等が可能なデジタルプラットフォーム導入等による関係人口の拡大、移住・定住の促進、地域の活性化の取組の検討【再掲】
- UI（サービスの利用画面）作成のガイドラインの作成と各システム等への反映による誰もが使いやすい環境の提供、情報リテラシーの向上、マイナンバーカードの普及・活用、オープンデータの利活用を進める
- 通信インフラに関する最新技術の動向について情報発信を行い利用の機運を高める

誰もが利用できる、参加できる環境の整備

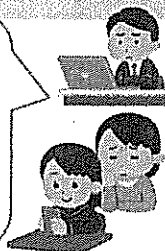
サイバー空間の安全安心

- ◎テレワークの積極的な実施
- ◎GIGAスクール構想による一人1台端末の整備
- ◎日常生活の一部となったインターネット利用

・仕事でのインターネット利用は当たり前。でも、中小企業では十分なセキュリティ対策が…

・子どもがタブレットで視野の広い学習に取り組むことは大賛成。でもITリテラシーが未熟なままで大丈夫かしら…

・インターネットのない生活は想像できない。でも、犯罪やトラブルに巻き込まれないか不安…



- ◆中小企業サイバー関係の脆弱性認識・リスク対策向上
- ◆児童・生徒のサイバーセキュリティ知識向上
- ◆高度なサイバー犯罪を取り締まる専門的対処能力向上

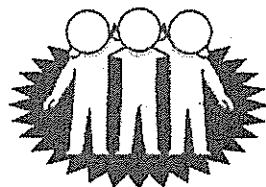
・ボランティアとの協働による体験型サイバーセキュリティ講習・教室の実施

・専門教育の研修受講や最新の解析資機材の整備で、高度な技術を用いたサイバー犯罪にも的確に対処できる捜査能力の育成・確保

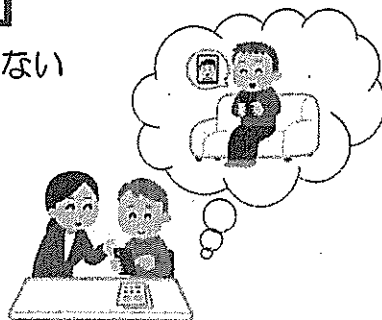


デジタル格差への配慮

- ◎デジタルの知識やスキルが十分ではない人たちに対する助言・相談等

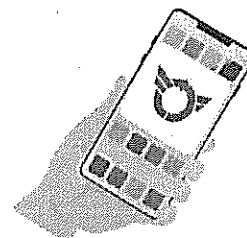


企業、携帯電話販売店、自治体等の連携体制による推進

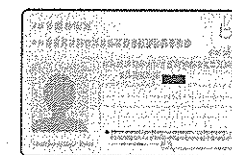


高齢者等のニーズに沿った支援の実施

- ◎利用者視点に基づく「ひとに優しい」サービスの普及



わかりやすい画面・操作

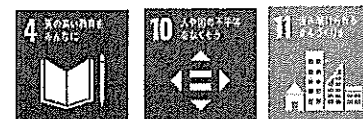


マイナンバーカードと連携した利便性向上

6. めざすべき姿と、3年間で取り組む事項



【デジタル人材の育成・活躍】



2030
年の滋賀

「社会全体のデジタル・トランスフォーメーション」の意義を正しく理解し、その実現を担うために必要なスキルを持ったデジタル人材やリーダーが育ち活躍している

デジタル社会における様々なリスクに対応するために必要なスキルを持ったデジタル人材が育ち能力を発揮している

デジタル人材やリーダーが育ち活躍するための、DXの取組を理解し学べる機会が確保されている

2024
年度末
までの
取組み

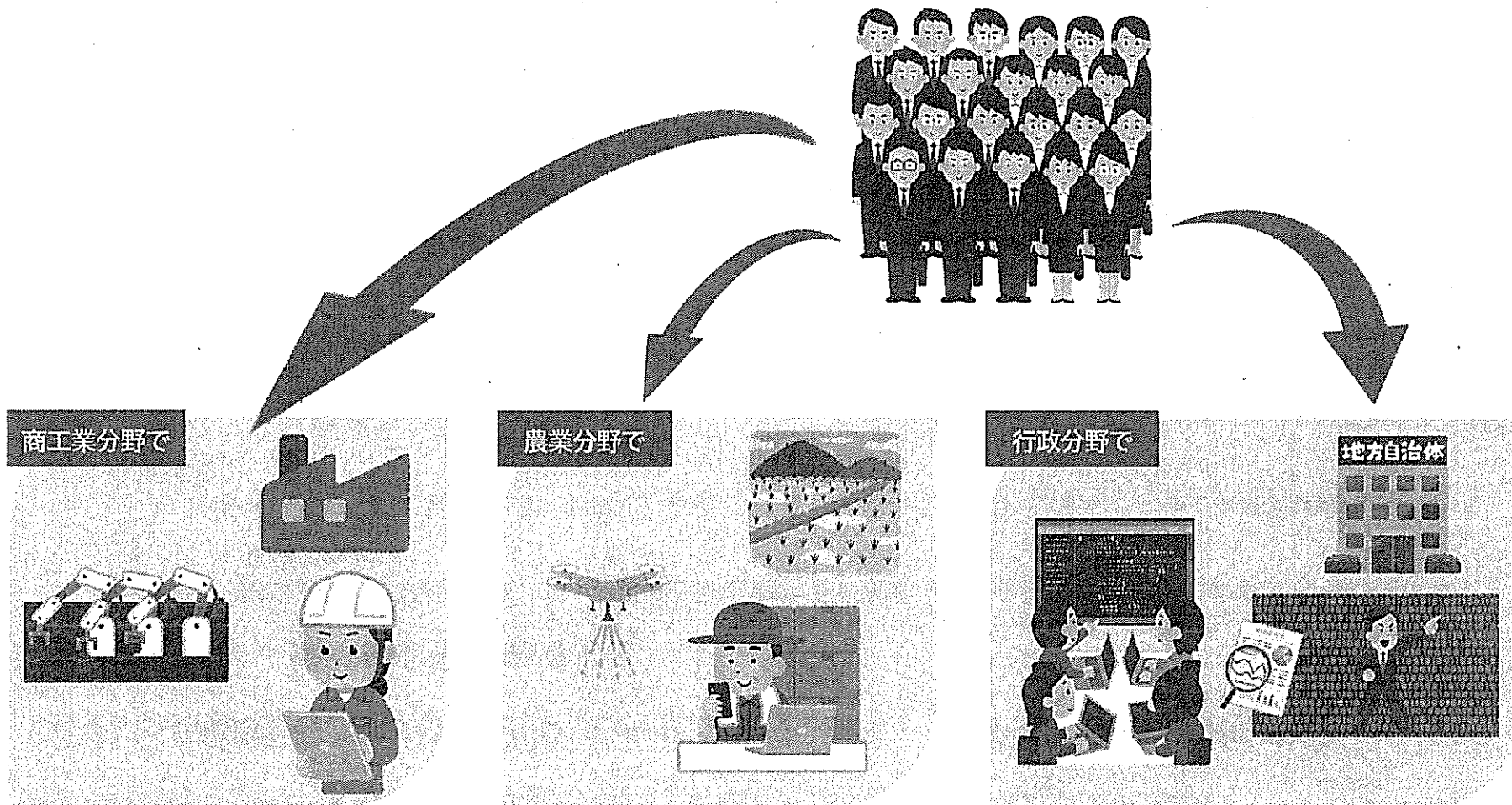
- ・ 【DX人材育成】 「社会全体のデジタル・トランスフォーメーション」の意義を正しく理解し、その実現を担うために必要なスキルを持ったデジタル人材やリーダーを育てます
- ・ 【セキュリティ人材育成】 デジタル社会における様々なリスクに対応するために必要なスキルを持ったデジタル人材を育てます
- ・ 【デジタル人材育成】 日々の生活のなかで必要なデジタルサービスを誰もが利用でき、あるいは利用の支援を受けられるよう、自治体、地域の企業、大学等との連携を通じて、地域社会で活躍できるデジタル人材を育てます
- ・ 【オンラインによる交流・関係人口の拡充】 地域課題に対する人材マッチング、地域内外の人や取組のネットワーク化や行動分析、関係人口の創出等を可能とするデジタル技術を活用した情報プラットフォームを形成し、地域の活性化に各主体が取り組める環境づくりを推進します

県の主な
取組み

- 行政のデジタル変革のための人材育成事業(人材育成方針・人物像設定に基づく、庁内各部局向け中核的人材育成、外部人材活用等)の検討
- スマート農業を担う人材の確保・育成の検討【再掲】
- 県内商工会、商工会議所職員のDX推進支援スキルを上げるための研修や実習の実施の検討【再掲】
- 企業経営者層のDXによるビジネスモデル企画能力向上およびDX人材の育成【再掲】
- デジタル技術を活用した陶製品開発ができる人材の育成【再掲】
- 高等技術専門学校におけるデジタル技術に対応できる人材育成の検討【再掲】
- 警察とボランティアの協働によるサイバーセキュリティ教室、ウェブサイトの脆弱性点検とこれらを通じた人材育成の検討【再掲】
- スマホ教室等を通じた生活者目線のデジタルスキル向上
- 人材のマッチングやプロジェクト情報の相互活用等が可能なデジタルプラットフォーム導入等による関係人口の拡大、移住・定住の促進、地域の活性化の取組の検討【再掲】

デジタル人材の育成・活躍

◎各分野でDX推進のリーダーやデジタル人材の確保・育成が進み、活躍の場が広がっています



7. 取組みを進めるうえでの基本原則

これらの取組みにおけるデジタル化にあたって、以下の原則を徹底する。

1. オープン・透明で公平であること

標準化や情報公開による官民の連携、データ共通基盤の民間利用の推進、AI等の活用における検証や説明の可能性確保など、オープン・透明であること。

バイアス等による情報の不公平な取扱いの防止、自身の情報に対する自己決定権の担保など、様々な情報の取扱いが公平であること。

2. 安全・安心で強靱であること

デジタル技術やデータの不正利用の防止、個人情報の保護、サイバーセキュリティ対策の徹底等により、デジタル利用における不安を低減し、誰もが生涯安全・安心に暮らせる社会の構築につながるものであること。

CO2ネットゼロ等環境との共生の推進や、故障や事故、災害等のリスクへの備えの強化等により、デジタルを継続的・安定的に利用できる強靱な社会の実現につながるものであること。

3. 新たな価値創造や地域課題の解決に向けた取組であること

官民によるデータ資源の積極的活用や、利用者視点からの付加価値を伴うサービスの開発等を通じて経済や文化の成長を促すこと等により、新たな価値創造につながるものであること。

各主体の連携強化およびコスト低減等のための基盤整備、災害や感染症に強い地域づくりに向けた公共施設のネットワーク化やマイナンバーカード等の活用、官民・地域横断的なデジタル人材の育成や活用等、地域課題の解決につながるものであること。

デジタル化が進んでいない分野こそ積極的な取組によりレベルを引き上げ、デジタルの活用により本県が独自の魅力を発揮できるものであること。

7. 取組みを進めるうえでの基本原則

4. 目的達成に向けて迅速で柔軟な発想・設計であること

スピードを重視した「素早く」「小さな」着手・実行や、社会状況やニーズの変化に柔軟に対応できるシステムの形成、クラウドサービスなど既存の仕組みの有効活用等により、費用を抑えつつ高い成果の実現が期待できるものであること。

5. 誰もが参加しやすい、利用しやすいものであること

多様な価値観を持ったひとたちが、高齢・障害・病気・育児・介護等といった様々な状況下においても容易に利用でき、一人ひとりが圧倒的便利さを実感できる「有益」で「わかりやすい」仕組み・サービスの提供や、そのために必要となる環境等の整備であること。

すべてのひとが必要なときに必要なことをデジタルで実現できるよう、利用者のリテラシー向上を求めるだけでなく、提供者側においても利用者視点に立った「わかりやすい」「便利な」デジタル化が図られたものであること。

6. デジタル技術を活用して「届ける」こと

県においては、施策検討や事業実施等にあたり、デジタル技術を活用した「届ける」という視点を強く意識すること。その際、「3(作る):6(届ける):1(測る)」の力配分を参考に、ただ単にコンテンツを作るだけに力(人材・予算)を集中するのではなく、デジタル技術を活用して対象者の属性等に応じた最適な伝達方法を整えるなどの工夫をしながら、届けたい人や事業者等にしっかりと届けるとともに、その効果を測定することを組み入れて、取組を進めていくこと。

8. 推進体制

(1) 庁内における推進体制・進捗管理

実施計画の数値目標等(KPI・KGI)について、県行政事務および行政サービスのデジタル化の総合的な推進および調整の全庁横断的組織である滋賀県デジタル社会推進本部において、本戦略に基づく施策を推進するとともに、「滋賀県DX推進戦略実施計画」の目標等について進捗管理を行います。

(2) 多様な主体との連携・協力

本戦略の取組を効果的に行うためには、民間事業者、大学、NPO、市町等の多様な主体との連携・協力が不可欠であることから、産学官連携組織である「滋賀県地域情報化推進会議」での情報交換、意見交換、調査研究、取組の実証、「ICT推進懇話会」での意見・助言の聴取、県内市町と組織するスマート自治体滋賀モデル研究会での調査研究および共同調達、「DX官民協創サロン」での協働等を行うなど、連携・協力体制を強化します。